

普及開発課

仲松由美子¹

キーワード：普及啓発 学校連携 人材育成 地域連携

1. はじめに

普及開発課においては、当財団が取り組む亜熱帯性動植物・首里城に関する文化および海洋文化等に関する調査研究の成果や、公園管理で培った技術等を活用し、沖縄の自然や文化等に関する知識の普及啓発、人材育成の支援を目的とした事業を実施している。主な事業としては、各種講習会や学習会、人材育成事業、環境保全活動支援事業、学校連携事業等である。これらの普及啓発事業に加え海洋文化に関する調査研究事業を行う他、美ら島自然学校（名護市嘉陽区）の管理運営も担っている。

今年度事業の概要は以下のとおりである。

2. 実施体制

普及開発課の体制は正職員8名、フロントライン1名の計9名で編成され、1名は植物研究室との兼務、1名は美ら島自然学校に専任配置し、多様な業務領域に柔軟に対応する体制としている。

3. 実施内容

1) 講習会・講演会等の開催（次世代および指導者）

財団が管理運営する施設や調査研究成果を活用し、講習会・講演会等を通じて沖縄の自然・文化資源への理解を深めることを目的に、親子や小学生以上を対象とする「次世代」と、教員・研究者・自然ガイド等を対象とする「指導者」に分け、ニーズに応じたプログラムを提供した。

次世代向けには、地域資源や自然素材、伝統要素を取り入れた学習会・工作室を9件実施し、自然環境や地域文化への理解を促進した。また、海洋文化館の魅力発信と利用促進を目的に「海洋文化講座」を6回開催し、アジア・オセアニア地域および琉球列島の海洋文化研究成果を紹介した。

指導者向けには、教育委員会と連携して学校教員を対象に地域企業の取組に関する講演を行ったほか、専門家による海洋文化や海洋文化資料の保存に関する講習を実施し、文化への理解促進と知識向上を図った。

沖縄県立博物館・美術館（おきみゅー）では、夏休みの自由研究をテーマとした企画展「さがそう！自由研究のタネ」を本年も開催し、6日間で延べ

1,882名が来場するなど、子どもたちの学習支援を行った。

2) 外部団体からの協力依頼対応

外部団体と連携し、職員派遣や専門知見の提供を通じて地域の人材育成を支援し、調査研究成果の社会還元を図った。今年度は、総合研究所の研究成果を基に、動物・植物・歴史文化・海洋文化分野で講演・発表を77件実施した。あわせて、各種会議・委員会への参画57件、コラム執筆、地域イベントや環境保全活動への後援・協賛を行ったほか、県内の大学や専門学校等で連続講座を開講し、人材育成に貢献した。

3) 環境保全支援活動エコクーポン事業

市民による環境保全活動の支援と地域連携の強化を目的に、エコクーポン（沖縄美ら海水族館入館引換券）を提供する事業を実施した。沖縄県内における希少動植物の保護や海岸清掃、赤土流出防止、外来種駆除等の環境保全活動を2時間以上行った団体を対象とし、今年度は24団体に対して1,556枚を交付した。

4) やんばる環境学習

地域と財団の特色を生かした学習の場を提供するため、教育委員会や学校と連携し、通年型の学習プログラムと1回完結型の短期学習プログラム（出前授業）を実施した。通年プログラムでは、名護市立緑風学園や本部町立上本部学園等を対象に、地域の動植物や自然環境、農産業や文化と関連付けた学習を行い、3校5つの学年に対して年間36回対応した。短期学習プログラムでは、31校を対象に、ウミガメや野生植物、海洋博公園内での虫探し、地域自然を活用した蝶の観察会等を実施した。

5) 美ら島自然学校の管理運営

旧名護市立嘉陽小学校跡地を活用した「美ら島自然学校」を平成27年7月より管理運営しており、令和7年7月に開校10周年を迎えた。アニバーサリーイヤーとして新規事業を実施し、年間利用者数は8,553名（前年度比92.2%）であった。一般向けには、ウミガメや海洋ごみを題材としたプログラムを展開し、リピーターや新規参加者の獲得につなげたほか、SNS運用や10周年記念グッズの制作により認

¹ 普及開発課

知度向上を図った。また、校内樹木 21 種に樹名板を設置するなど展示の充実を図った。さらに、地域連携を強化し、地域伝統行事への参加や嘉陽区とのコラボ商品の開発・販売を開始した。

6) 国立自然史博物館誘致推進事業

国立自然史博物館を沖縄県に誘致することを目的に沖縄県事業を受託し、企画展やシンポジウム開催に取り組むものである。今年度は、石垣島でのシンポジウムを実施し、動物学者・人類学者による基調講演、小中高校生による研究発表・ポスター発表を行った。また沖縄美ら海水族館での常設企画展のほか、県内 5 ヶ所にて地方展を実施し周知を図った。あわせて周知ツールを充実させ、HP や SNS 広告、ラジオ CM を活用したほか、「国立沖縄自然史博物館誘致県民会議」結成を受け、県内紙への広告掲載およびテレビ CM の制作、放送を行った。

7) 世界自然遺産沖縄基金

沖縄島北部および西表島の世界自然遺産登録地における自然環境保全を目的に、「世界自然遺産沖縄基金」の造成・管理・運用を行った。今年度は、基金造成の強化と企業体活動の充実を図るため、全額寄付型クラウドファンディングを実施したほか、保全活動を支援する助成事業等を行った。広報面では、HP リニューアルや SNS 広告を実施した。あわせて、世界自然遺産推進共同企業体の取組として、「STOP！ロードキル」をテーマに、シンポジウム、パネル展、PV およびステッカー制作を行った。

8) 海洋文化調査研究

アジア・オセアニアおよび沖縄（琉球列島）の海洋文化を対象に調査研究を行い、成果は論文・研究会での報告のほか、企画展・一般向け講座等を通じて普及啓発活動を行っている。今年度は、県内木造船建造技術者によるミニシンポジウムやサバニを活用する団体主催の企画展を海洋文化館で開催したほか、名護市安部区、嘉陽区での船漕ぎ儀礼、来方神儀礼、嘉陽区の伝統行事、生業活動、自然利用、石垣島におけるアダンやカジノキの利用について現地調査を実施した。また、科研費等を活用し、他地域との比較研究を行い、その成果を論文、書籍、研究発表、講座や企画展等に活用した。

9) 海洋文化資料に関する調査

海洋文化館の展示・収蔵資料の保全および修復方法の検討、保存管理体制の改善、並びに展示・収蔵資料データベースの更新・改善を目的とした。今年度は、過去にカビや剥落・破損が確認された資料を重点的に状態調査するとともに、展示室及び収蔵庫の温湿度調査を継続し、要注意・危険水準を設定して事前対応を行った。これにより大規模なカビの発生はなかった。また、展示品図録作成に向けたデータベース構築の調査を進め、国立民族学博物館で開催された研究会において新たな分類方法

の可能性について検討した。

10) 海洋文化館の利活用にかかる事業

海洋文化館の魅力向上と利用促進を目的に、館内での「海洋文化講座」、沖縄県立博物館・美術館（おきみゅー）での「出張・海洋文化講座」、シンポジウム、企画展を実施した。また、美ら島自然学校では、沖縄の太平洋地域のアダン文化に関する講話とアダン葉工作のワークショップを開催した。さらに、海洋文化館内ハンズオンコーナーに「貝の利用」をテーマとした学習キットを新設し、貝殻標本を通じた学習機会の提供を開始した。

4. 外部評価委員会

委員：○池田孝之（琉球大学 名誉教授）
 亀崎直樹（岡山理科大学 元教授）
 ○後藤明（南山大学 特任研究員）
 ○須藤健一（堺市博物館 館長）
 ○西平守孝（琉球大学 名誉教授）*web

上記 5 名の総合研究所研究顧問により評価とコメントをいただき、4 名（○印）の顧問同席の下、令和 8 年 3 月 13 日に外部評価委員会を対面とオンラインのハイブリット式で開催した。

普及啓発関連 7 事業、海洋文化研究関連 3 事業における評価は S～B であった（S～D の 5 段階評価）。各事業が沖縄の自然・文化を基盤に着実な成果を上げ、普及啓発、調査研究、地域・外部連携が総合的に機能している点が評価された。その一方で、4 件の検討事項を提示された。

5. 今後の課題

講習・イベントにおいて沖縄の自然・文化に根差した専門性を一層高めるとともに、参加者の学びや事業効果を継続的には把握するためのフォローアップの仕組みづくりが課題である。

また、管理施設である美ら島自然学校については、建物の劣化に伴う安全性の確認を行い、その結果を踏まえた今後の運営方針について検討する必要がある。